

最近の県内経済情勢

平成23年12月分

平成24年1月

産業政策課

1 経済概況

県内経済をみると、家計部門では、個人所得、消費とも持ち直しの動きもみられるが、低調に推移している。企業部門では、生産活動は、業種によってばらつきがある中、持ち直しの動きがみられるものの、円高などの影響から一部で業況感や収益状況にかげりがみられる。なお、雇用環境は、依然厳しいながらも持ち直しの動きが続いているが、その動きは緩やかになっている。

このように県内経済は、一部で持ち直しの動きが続いているものの、円高などの影響から改善に足踏み感もみられる。

(1) 我が国経済

景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。

生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、このところ弱含んでいる。

企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。

企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。

雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。

個人消費は、おおむね横ばいとなっている。

物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機が、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、海外景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

～ 内閣府「月例経済報告」(平成24年1月17日)から ～

(2) 県内経済

主要経済指標

個人消費については、大型小売店の販売額(11月)が前年同月比2.1%減と、2か月ぶり

に減少している。一方、乗用車販売台数(11月)は、同26.0%増と、3か月連続で増加している。

住宅着工戸数(11月)は、前年同月比1.8%増加している。また、公共工事(12月)は、請負件数が同11.2%増加したほか、請負金額は同14.5%増加している。

県内税関を通じた輸出額(11月)は、前年同月比15.9%減少したほか、輸入額(11月)も、同2.2%減少している。

電力需要(11月)は、前年同月と比べ、大口電力が11.2%増加したほか、全体の総需要量も同0.3%増加している。

企業の生産面では、鉱工業生産指数(11月)は90.0で、前月と比べ3.3%上昇したほか、前年同月比でも1.2%上昇している。

雇用・所得面では、有効求人倍率(11月)は0.75倍で、前月と比べ0.02ポイント低下したものの、前年同月比では0.09ポイント上昇している。一方、推計常用労働者数(11月)は、前年同月比0.3%減少しているほか、製造業の所定外労働時間(11月)も、同2.6%減少している。また、常用労働者一人平均月間現金給与総額(11月)も、名目で前年同月比2.8%減少している。

企業倒産(12月)は、件数は11件と、前月より6件増加したほか、負債総額は31億6,700万円と、前月より9億7,700万円増加している。また、前年同月比では、件数で2件増加したものの、負債総額は9,300万円減少している。

物価(松山市)の動向は、消費者物価指数(11月)が、前月比では0.2%低下したものの、前年同月比では0.4%上昇している。

日本銀行松山支店が23年12月に実施した「全国企業短期経済観測調査(愛媛県分)」によると

- 企業の業況判断D.I.は、前回調査(23年9月)に比べ、製造業では「悪い」超幅が縮小(18 10)したものの、非製造業では「悪い」超幅が拡大(17 20)したことから、全産業では前回調査と同水準の「悪い」超(17 17)となっている。また、先行き(24年3月まで)については、非製造業で足下と同水準の「悪い」超となるものの、製造業では「悪い」超幅が拡大(10 16)することから、全産業では悪化(17 18)する見通しである。
- 経常利益については、22年度は、前年度に比べ、製造業で10.3%の減益、非製造業で21.4%の増益となり、全産業では6.9%の減益となっている。また、23年度は、製造業で減益、非製造業で増益となり、全産業では26.7%の減益を見込んでいる。
- 設備投資(注)については、22年度は、前年度に比べ、製造業で2.2%減少、非製造業で33.9%減少し、全産業では12.7%の減少となっている。また、23年度は、製造業で減少、非製造業で増加し、全産業では1.4%の減少となる見込みである。

(注) 回答企業数162社(製造業61社・非製造業101社)
県内企業による県内外での設備投資を対象

主要産業の動向(23年11月～23年12月)

(化学)

化学は、品目によってばらつきがみられるものの、総じて高操業を継続。円高のため、収益面で厳しさ。定期修理要因を除いた主要品目の生産状況を見ると、MDIは、生活関連資材の需要は横ばいであるものの、他工場からの一時的な生産振替により、操業度は回復。ポリ塩化ビニールは、建築用資材などの受託生産の増加により、生産は回復している。アクリロニトリルは樹脂、繊維向けの需要があり、カプロラクタムは、操業度が低下。MMA及び光学機能性フィルムは、液晶テレビ向けの需要減少のため、操業度が低水準。自動車関

連は、需要が減少。

(非鉄金属)

電気銅は、国内の電線向け及び建設資材向けの需要は横ばい。ニッケルは、特殊鋼向け及び電池向けの需要は若干減少。いずれも、円高等が悪影響。

(一般機械)

産業機械は、自動車用プレスはふるわず、運搬機械も、新規設備投資がなく、パークینگ部門も不動産市場の停滞から、ともに需要が減少。いずれも、一定の受注があるため高操業を続けているものの、先行きは不透明。量子機器(陽子診断装置等)は、PET用サイクロトロンで海外製品との競合に加え、国内外で需要が減少している。

農業機械は、国内向けの需要が増加したことなどから、生産が前年を上回った。

自動車関連は、シート部品の生産が前年を下回った。

(電気機械)

半導体関連では、ASICは、需要が減少に転じ、生産は前年を下回った。一方、マイコンの生産は自動車関連の需要が堅調なため、前年を上回ったが、先行きは減速見込み。

電球関係では、自動車用ヘッドランプなどの生産が前年を下回った。

(鉄 工)

新居浜・西条地域の中小鉄工は、建設機械関連の需要が堅調も、受注単価が低く、収益状況は厳しい。

銑鉄鋳物は、建設機械の需要が好調のため、全体として、生産は前年を上回って推移している。

鉄構は、県外大型物件向けの引き合いがあり、生産は前年を上回るものの、受注単価が低水準で推移しており、厳しい状況。

(製 紙)

紙・板紙は、全体的に需要が低迷しているため、生産は、前年を下回った。

新聞用紙は、広告出稿の回復がみられるものの、生産は前年を下回った。

印刷・情報用紙は、生産は前年を下回った。

家庭紙は、受注単価が低水準で推移する中、生産が前年を下回っているほか、原燃料価格の高止まりで、収益面では厳しい状況。

紙加工・手すき和紙などは、需要低迷と原材料価格の高止まりで、収益面では厳しい状況。

(造 船)

外航船主体の大手造船所と、近海船主体の中手造船所では、数年分の受注残を抱え、フル操業を継続。新規の引き合いはあるが、円高などが価格競争に悪影響。

内航船主体の小手造船所では、船舶の老朽化を背景とした受注を抱え、新造船建造は高操業だが、荷動きの鈍化により新規受注が減少。

修繕では、新造船建造への転用により修繕用ドックが減少したため、修繕を続ける造船所の仕事量は増加。

(織 維)

化繊・合繊では、ポリエステルは、自動車関連用途等で需要が増加、アクリルは衣料用途及び資材用途ともに需要が堅調も、円高により先行き不透明。高機能素材は、ピニロンフィルムの生産は前年を上回ったほか、炭素繊維は、一般用途向け及び航空機用途向けの需要が回復。

タオルは、国内需要が低迷する中、輸入製品の占める割合が増加しており、生産は低水準。繊維染色・捺染も、タオル製品の売上不振により低操業であることに加え、受注単価の低迷、加工薬剤及び燃料費の高止まりなどにより、依然として厳しい状況。

縫製は、全体的に衣料の売れ行きは低調であるものの、生産は前年をやや上回る。受注単価は低水準で利益の確保は難しい。

(陶磁器・瓦)

陶磁器は、生産が前年を上回っているものの、高水準にある原材料価格の転嫁が進まず、収益状況は厳しい。

瓦は、防災瓦の需要が比較的堅調であるものの、いぶし瓦の生産は前年並み。

(食品加工)

蒲鉾製品は、蒲鉾やちくわの需要はやや低調であり、総じて生産は前年並みで推移。珍味品は、東日本大震災の影響から回復し、生産が前年を上回ったものの、大手との競争激化により、収益状況は依然として厳しい。

削節製品は、つゆなどが好調であるため、生産は前年をやや上回った。

アルコール飲料は、国内消費が縮小していることなどから、生産は前年を下回った。

清涼飲料は、季節限定品の生産を行っていることから、生産が前年を上回っているものの、原料等の価格の高騰により、収益面では厳しい状況が続いている。

(運輸)

内航船は、円高による荷動きの鈍化に加え、用船料が長期低迷しており、収益は厳しい状況が続く。遠洋船・近海船は、新造船の大量竣工による市況の落ち込み、原油高騰による輸入控えなどにより荷動きが低調。

乗合バスは、減少傾向に変わりはなく、利用客は前年を下回る。貸切バスは、価格競争が激化するほか、東日本大震災の影響による需要の減退から持ち直しつつあるものの、利用客は前年を下回る。高速バスの利用客は、東京方面などで、利用客が前年を上回る。貨物自動車は、長距離トラックの荷動きが減少しているほか、激しい価格競争などにより、収益面の厳しさは増している。

総 括

最近の県内経済をみると、家計部門においては、経営環境の変化に対する企業の慎重姿勢を反映して低調に推移しているが、個人所得は、概ね前年を上回る状況が続いている。また、消費は、低調に推移しているが、大型小売店の販売額が2か月ぶりに前年を下回ったものの、乗用車販売台数が3か月連続で前年を上回るなど、持ち直しの動きもみられる。

企業部門においては、先行きの需要動向に対する不安から、設備投資に慎重な姿勢がうかがえ、生産活動は、業種によってばらつきがある中、持ち直しの動きがみられるものの、円高などの影響により、一部で業況感や収益状況にかげりがみられる。なお、雇用環境は、依然厳しいながらも新規求人数が2か月連続で増加するなど、持ち直しの動きが続いているが、その動きは緩やかになっている。

このように県内経済は、一部で持ち直しの動きが続いているものの、円高などの影響から改善に足踏み感もみられる。

先行きについては、国の各種政策の効果などにより、生産活動が回復していくのに伴い、緩やかに持ち直していくことが期待される。一方で、電力供給の制約、原子力災害、物価の下落(緩やかなデフレ状況)等の影響が、景気を下押しするリスクとして、また、海外景気の下振れが懸念される中、円高が長期化している為替相場の動向や原油など原燃料価格の上昇が企業収益や個人消費といった実体経済に影響を与えることが懸念されている。

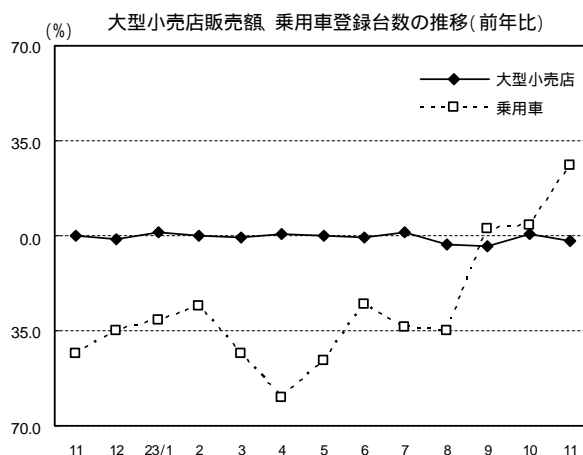
2 主要経済指標の動き

(1) 個人消費

大型小売店販売額 2.1%減 乗用車販売台数 26.0%増

23年11月の県内の大型小売店の販売額は、164億9,816万円で、前年同月比2.1%減(店舗調整済(注))と、2か月ぶりに減少した。

品目別にみると、増加したのは、「その他の衣料品(5.8%)」、「その他の商品(5.1%)」などであり、減少したのは、「家庭用電気機械器具(44.7%)」、「食堂・喫茶(8.9%)」のほか、販売額の過半を占める「飲食料品(2.2%)」などとなっている。



23年11月の乗用車販売台数(新車新規登録台数)は、前年同月と比べ、普通車で35.4%増加したほか、小型車でも17.9%増加したことから、全体(1,839台)で26.0%増となり、3か月連続で増加した。また、軽乗用車(新車届出台数)は、前年同月比49.8%増加した。

これにより、乗用車の新規登録・届出台数合計(3,186台)では、前年同月と比べ35.1%増加している。

(注) 調査月において、当月と前年同月でも存在して継続する店舗での増減率を算出したもの。

(2) 住宅・公共工事

住宅着工戸数 1.8%増

公共工事請負件数 11.2%増 請負金額 14.5%増

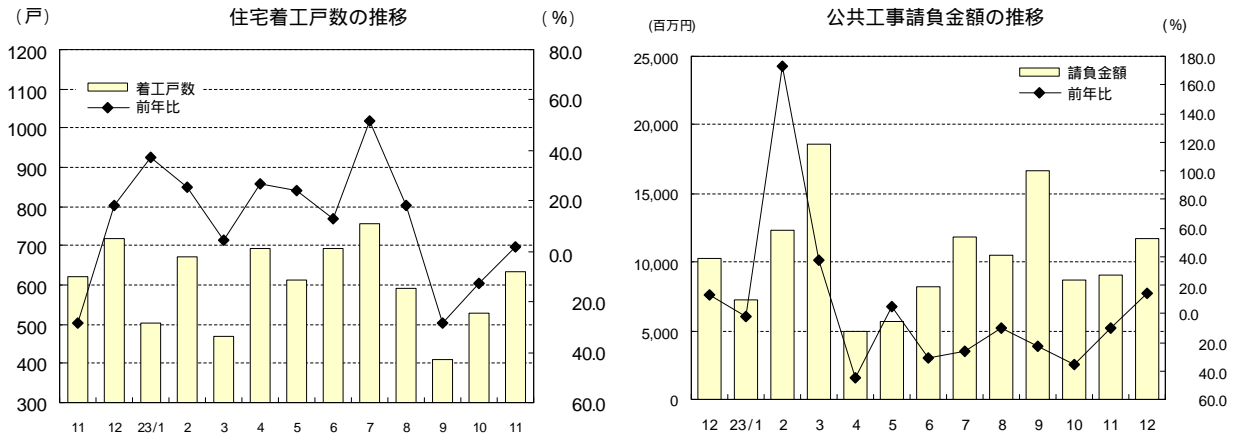
23年11月の新設住宅着工戸数は633戸で、前年同月比1.8%増加した。

着工戸数を利用関係別にみると、「持家」は311戸で前年同月比17.7%減、「貸家」は172戸で同6.5%減、「分譲住宅」は141戸で同243.9%増などとなっている。なお、住宅着工床面積は62千㎡で、前年同月比1.5%減少している。

また、23年12月の公共工事(前払保証取扱分)は、請負件数が588件で前年同月比11.2%増加したほか、請負金額は117億3,300万円で同14.5%増加した。

請負金額を主な発注者別に前年同月比でみると、「国」では、四国地方整備局などで減少したことなどから19.7%減、「県」では、農林水産部などで減少したことなどから4.5%減、「市

町」では、宇和島市や大洲市などで減少したものの、八幡浜市や西条市などで増加したことから16.6%増となっている。



(3) 輸出入

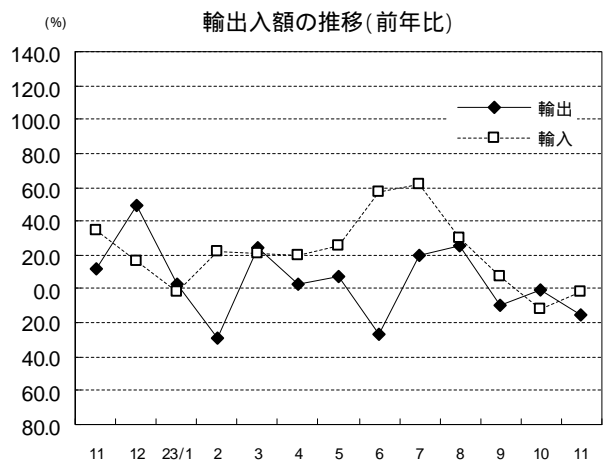
輸出額 15.9%減 輸入額 2.2%減

県内3税関支署管内(新居浜港、三島港、今治港、松山港、宇和島港、松山空港)の23年11月の輸出額(速報値)は、501億9,700万円で、前年同月と比べて15.9%減少した。

主な品目別にみて、前年同月比で増加したのは、「電気機器(31.5%)」、「輸送用機器(26.3%)」であり、減少したのは、「鉱物性燃料(95.2%)」、「一般機械(74.1%)」などとなっている。なお、地域別では、中東欧・ロシア等、中東で前年を上回ったものの、アフリカ、アジアなどで前年を下回っている。

一方、輸入額(速報値)は、700億9,200万円で、前年同月と比べて2.2%減少した。

品目別にみて、前年同月比で増加したのは、「鉱物性燃料(13.2%)」、「原料別製品(11.7%)」などであり、減少したのは、「原料品(27.2%)」、「化学製品(16.2%)」となっている。なお、地域別では、アフリカ、中東などで前年を上回ったものの、北米、アジアなどで前年を下回っている。

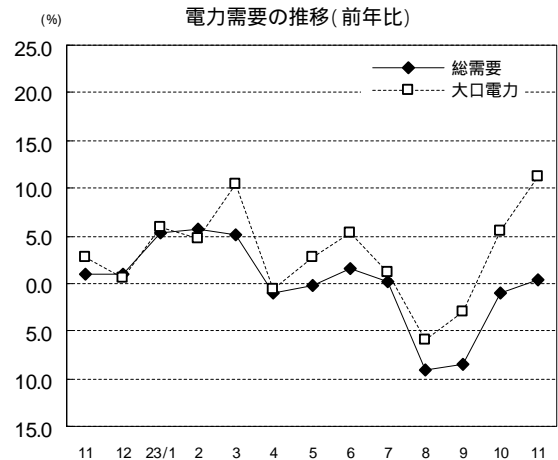


(4) 電力需要

総需要 0.3%増 大口電力 11.2%増

23年11月の電力需要は、総需要量が738百万kW時で、前年同月と比べ0.3%増加した。

用途別需要量を前年同月比で見ると、大工場等向けの「大口電力」は11.2%増加したものの、一般家庭用の「電灯」が6.5%減少したほか、事務所ビル・大型商店等向けの「業務用電力」も2.9%減少している。

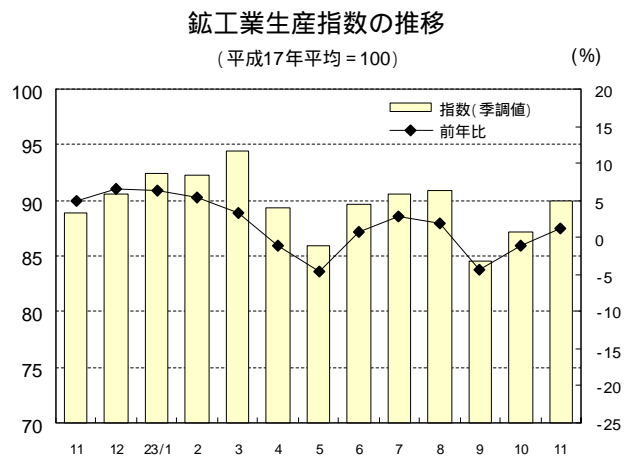


(5) 生産

鉱工業生産指数 90.0(季節調整済・速報値)
前月比 3.3%上昇 前年同月比 1.2%上昇

23年11月の鉱工業生産指数は、90.0(季節調整済・速報値、平成17年=100)となり、前月比(季節調整済)で3.3%上昇したほか、前年同月比(原指数)でも1.2%上昇している。

業種別で前年同月に比べ上昇したのは、「電気機械(15.8%)」、「非鉄金属(14.0%)」、「石油・石炭製品(11.9%)」、「鉄鋼(11.8%)」、「輸送機械(11.5%)」、「パルプ・紙(3.6%)」、「プラスチック製品(2.7%)」、「その他工業(1.2%)」、「一般機械(0.1%)」であり、低下したのは、「化学(31.6%)」、「金属製品(14.8%)」、「窯土製品(11.1%)」、「繊維(10.5%)」、「鉱業(9.5%)」、「食料品・たばこ(0.4%)」となっている。



(6) 雇用・所得

有効求人倍率(季節調整値) 0.75倍
所定外労働時間(製造業) 2.6%減
現金給与総額(名目) 2.8%減

23年11月の有効求人倍率は、季節調整値が0.75倍で、前月と比べ0.02ポイント低下したものの、原数値は0.82倍で、前年同月と比べ0.09ポイント上昇している。なお、職業安定

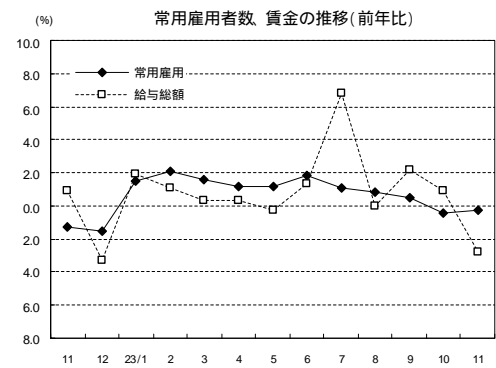
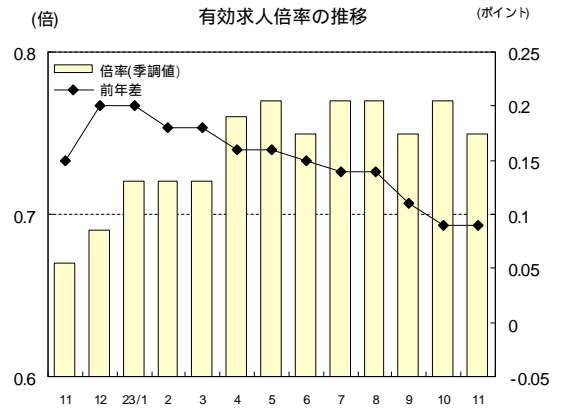
所別の有効求人倍率(実数値)をみると、八幡浜:1.11倍、大洲:1.03倍、西条:1.02倍、新居浜:1.00倍、今治:0.80倍、宇和島:0.76倍、四国中央:0.74倍、松山:0.74倍となっている。

23年11月末の推計常用労働者数(事業所規模5人以上)は、417,512人で、前年同月比0.3%減少している。

23年11月の所定外労働時間(事業所規模5人以上)は、製造業が15.1時間で、前年同月比2.6%減少したほか、産業全体では9.1時間で、同2.1%減少している。

23年11月の常用労働者一人平均月間現金給与総額(事業所規模5人以上)は、234,176円となり、名目で前年同月比2.8%減少したほか、実質でも同3.8%減少している。一方、きまって支給する給与(定期給与)は229,938円で、名目で前年同月比1.1%増加している。

きまって支給する給与(名目)を業種別にみると、前年同月に比べ増加したのは、「宿泊業、飲食サービス業(14.0%)」、「サービス業(他に分類されないもの)(12.2%)」、「教育、学習支援業(11.2%)」、「建設業(6.9%)」、「学術研究、専門・技術サービス業(4.3%)」、「生活関連サービス業、娯楽業(4.3%)」、「運輸業、郵便業(1.9%)」であり、減少したのは、「不動産業、物品賃貸業(28.1%)」、「情報通信業(12.0%)」、「医療、福祉(3.4%)」、「電気・ガス・熱供給・水道業(3.0%)」、「金融業、保険業(2.1%)」、「複合サービス事業(1.7%)」、「製造業(0.5%)」、「卸売業、小売業(0.1%)」となっている。

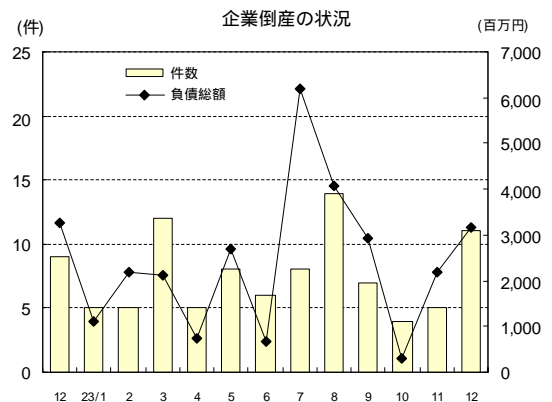


(7) 企業倒産

倒産件数 11件 負債総額 31億6,700万円

23年12月の企業倒産(負債額1千万円以上)は、発生件数が11件、負債総額が31億6,700万円となり、前月比では、件数で6件増加したほか、負債総額で9億7,700万円増加した。また、前年同月比では、件数で2件増加したものの、負債総額は9,300万円減少した。

倒産件数の内訳をみると、地域別では、今治市、松山市がそれぞれ3件など、業種別では、建設業が5件、製造業、卸売業がそれぞれ2件などであり、原因別では、販売不振が6件、過小資本が3件などとなっている。

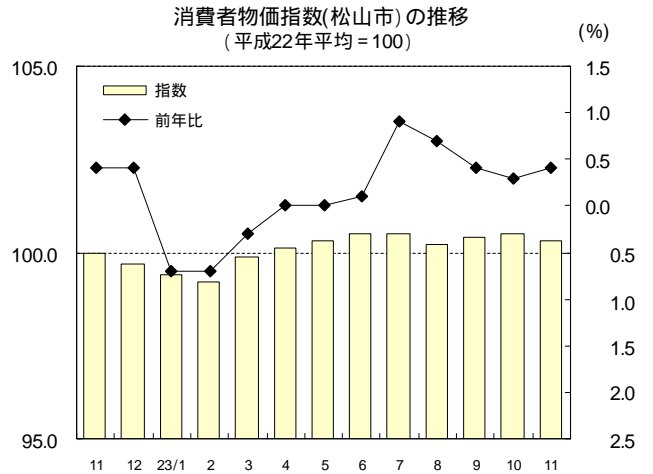


(8) 物価

消費者物価指数 前月比 0.2%低下 前年同月比 0.4%上昇

23年11月の松山市の消費者物価指数は、100.3(平成22年=100)となり、前月比で0.2%低下したものの、前年同月比では0.4%上昇している。

費目別にみると、前月に比べ上昇したものは、「家具・家事用品(1.3%)」、「被服及び履物(0.6%)」などであり、低下したものは、「食料(0.7%)」、「保健医療(0.5%)」などとなっている。



【参考】

〔業況判断D.I.〕

(「良い」-「悪い」%ポイント)

	22年 12月	23年 3月	6月	9月	12月	先行き 24年3月まで
全産業	19	18	20	17	17	18
製造業	12	10	18	18	10	16
非製造業	23	23	21	17	20	20

日本銀行松山支店(H23.12.15発表)
(注)回答企業数162社(製造業61社・非製造業101社)

〔経常利益〕

(前年度比%)

	22年度 実績	23年度 計画	前年度比 (%)	
			上期	下期
全産業	6.9	26.7	34.6	18.6
製造業	10.3	32.8	46.0	18.2
非製造業	21.4	9.8	55.2	20.5

日本銀行松山支店(H23.12.15発表)
(注)回答企業数162社(製造業61社・非製造業101社)

〔設備投資〕

(前年度比%)

	22年度 実績	23年度 計画	前年度比 (%)	
			上期	下期
全産業	12.7	1.4	12.9	11.9
製造業	2.2	10.0	4.3	19.4
非製造業	33.9	24.5	32.5	16.0

日本銀行松山支店(H23.12.15発表)
(注)回答企業数162社(製造業61社・非製造業101社)
県内企業による県内外での設備投資を対象

3 業種別産業事情

(1) 化学

～ 全体として高操業を続けているものの、一部製品の需要が減少。 ～

化学は、品目によってばらつきがみられるものの、総じて高操業を継続している。しかし、円高が続いているため、収益面で厳しさが増している。

定期修理要因を除いた主要品目の生産状況をみると、MDI(ウレタン原料)は、生活関連資材の需要は横ばいであるが、海外工場から県内工場へ一時的に生産が振り替えられたことから、操業度は回復している。また、ポリ塩化ビニール(壁紙、床材等)は、建築用資材などの県内工場への受託生産が増加したことから、生産は回復している。また、アクリロニトリルは、家電・OA機器や毛布・カーペットなどの樹脂、繊維向けの需要がある。カプロラクタム(ナイロン繊維原料)は、アジア向けの需要が減少していることなどから操業度が低下している。

液晶関連では、MMA(メタクリル樹脂;成形材料)及び光学機能性フィルムは、主に液晶テレビ向けの需要が減少していることから、操業度は低水準にある。

自動車関連では、タイ洪水の影響から自動車メーカーの操業度が低下したことに伴い、需要が減少している。

(2) 非鉄金属

～ 電気銅の需要は横ばい、ニッケルの需要は若干減少。 ～

電気銅は、国内の電線向け及び建設資材向けともに需要は横ばいである。ニッケルは、特殊鋼向け及び電池向けともに需要は若干減少している。

いずれも、製品市況が下落しているほか、為替相場が円高水準にあることから収益面で厳しさが増している。

(3) 一般機械

～ 産業機械、運搬機械は高操業が続くも、先行き不透明。

自動車関連は、生産が前年を下回る。 ～

産業機械は、自動車用プレスがふるわず、運搬機械は、新規設備投資がないほか、パーキング部門も不動産市場が停滞しており、ともに需要は減少している。いずれも、既存設備の更新など、一定の受注があるため高操業を続けているものの、先行きは不透明である。量子機器(陽子診断装置等)は、PET用サイクロトロンで海外製品との競合に加え、国内外で需要が減少している。

農業機械は、国内向けの需要が増加したことなどから、生産が前年を上回った。

自動車関連は、タイ洪水の影響から自動車メーカーの操業度が低下したことに伴い、需要が減少しているため、シート部品の生産は前年を下回っている。

(4) 電気機械

～ 半導体関連は、高操業も、先行きは減速見込み。 ～

半導体関連では、ASIC(特定用途向けIC)は、パソコン周辺機器等の需要が減少に転じており、生産は前年を下回った。一方、マイコン(記憶部と演算制御部が一体となった回路)は、家電関連の需要は悪化しているものの、自動車関連の需要が堅調なため、生産は前年を上回ったが、先行きは減速していく見込みである。

電球関係については、自動車用ヘッドランプなどの生産は前年を下回っている。

(5) 鉄 工

～ 建設機械関連は需要増加。受注単価が低水準で、収益状況厳しい。 ～

新居浜・西条地域の中小鉄工では、建設機械関連の需要が堅調に推移しているものの、受注単価が低く、収益状況は厳しい状況が続いている。

銑鉄鋳物は、建設機械の需要が好調のため、全体として、生産は前年を上回って推移している。

鉄構については、県外大型物件向けの鉄骨加工の引き合いがあり、生産は前年を上回っている。しかし、受注単価が低水準で推移しているため、厳しい状況が続いている。

(6) 製 紙

～ 全体的に需要低迷。

紙加工、手すき和紙は厳しい状況が続く。 ～

紙・板紙は、依然として、出版不況及び安価な輸入紙の流入などから需要が低迷しているため、生産は前年を下回っている。

新聞用紙は、一部で広告出稿の回復がみられるものの、生産は前年を下回っている。

印刷・情報用紙は、生産は前年を下回っている。

家庭紙は、受注単価が低水準で推移している中、生産が前年を下回っているほか、原燃料価格が高値水準にあることから、収益面は厳しい状況が続いている。

紙加工、手すき和紙などは、需要の低迷が長引いているほか、原材料価格が高値水準にあることから、収益面は厳しい状況が続いている。

(7) 造船

～ 大手造船所を中心に高操業。

新規受注は低調。～

外航船主体の大手造船所と、近海船主体の中手造船所では数年分の受注残を抱えて、フル操業を続けている。新規の引き合いはあるものの、円高水準にある為替相場などが他国との価格競争に悪影響を及ぼしている。

内航船主体の小手造船所では、船舶の老朽化を背景とした受注を抱え、新造船の建造は高操業が続いているが、荷動きの鈍化により、新規受注が減少している。

修繕については、新造船建造への転用により修繕用ドックが減少したため、修繕を続ける造船所の仕事量が増えている。

(8) 繊維

ア 化繊・合繊

～ ポリエステル及びアクリルは需要増加。

高機能素材の生産は回復。～

ポリエステルは、自動車関連用途等で需要が増加しており、アクリルは、衣料用途及び資材用途ともに需要は堅調であるものの、円高水準にある為替相場などから先行きは不透明である。

高機能素材については、液晶ディスプレイ向けのピニロンフィルムは、生産が前年を上回っているほか、炭素繊維は、一般用途向け及び航空機用途向けの需要に回復がみられる。

イ タオル、繊維染色・捺染

～ タオルの生産は低水準。

繊維染色・捺染も依然厳しい。～

タオルは、国内需要の低迷が続く中で、中国やベトナムなどからの輸入製品の占める割合が増加しており、生産は低水準で推移している。一部では、収益確保に向けて、販路の拡大や新商品の開発といった動きがみられるものの、製品価格の低迷や、多品種、小ロット生産対応によるコスト負担の増加、高値水準にある綿糸価格が収益状況を圧迫し、厳しさが強まっている。

また、繊維染色・捺染も、タオル製品の売上不振により低操業を余儀なくされているほか、受注単価の低迷、加工用薬剤価格及び燃料費の高止まりなどにより、依然として厳しい状況が続いている。

ウ 縫製

～ 受注単価が低水準で、収益状況厳しい。～

縫製は、全体的に衣料の売れ行きは低調であるが、中国での加工量の減少に伴い受注が増加傾向にあることから、生産は前年をやや上回っている。また、受注単価は依然低めの水準にあり、小ロットや短納期の受注が中心となっているほか、副資材価格が高止まり傾向にあることから、利益の確保は難しい状況が続いている。

(9) 陶磁器・瓦

～ 陶磁器は原材料価格が高水準で、収益状況は厳しい。

いぶし瓦の生産は前年並み。 ～

陶磁器は、生産が前年を上回っているものの、高水準にある原材料価格を製品価格に転嫁できず、収益状況は厳しい。

瓦は、防災瓦の需要は比較的堅調であるものの、いぶし瓦の生産は前年並みとなった。

(10) 食品加工

～ 蒲鉾製品の生産は総じて前年並み。

アルコール飲料及び清涼飲料の生産は前年を下回る。 ～

蒲鉾製品は、蒲鉾やちくわの需要は依然としてやや低調であり、総じて生産は前年並みで推移している。珍味品は、東日本大震災の影響から回復し、生産が前年を上回ったものの、大手との競争激化により、収益状況は依然として厳しい。

削節製品は、つゆなどの需要が好調であるため、生産は前年をやや上回った。

アルコール飲料は、国内消費が縮小していることなどから、生産は前年を下回った。

清涼飲料は、季節限定品の生産を行っていることから、生産は前年を上回っているものの、原料や容器などの値上がり分を価格転嫁できておらず、収益面では厳しい状況が続いている。

(11) 運 輸

～ 内航船は、用船料の長期低迷で収益も厳しい状況が続く。

遠洋船・近海船は、荷動き低調。

貸切バスは、前年を下回る。

高速バスは、全体的に前年を上回る。

貨物自動車は、長距離トラックの荷動き減少。収益面の厳しさが増す。 ～

海運関係では、内航船は、円高による荷動きの鈍化に加え、用船料が長期に低迷しており、収益は厳しい状況が続いている。遠洋船・近海船は、新造船の大量竣工による船腹過剰の影響から市況が落ち込んでいるほか、原油高騰による輸入控えなどにより荷動きが低調に推移している。

陸運関係では、乗合バスは、減少傾向に変わりはなく、利用客は前年を下回っている。貸切バスは、価格競争が激化するほか、東日本大震災の影響による需要の減退から持ち直しつつあるものの、利用客は前年を下回っている。高速バスの利用客は、東京方面などで、利用客は前年を上回っている。貨物自動車は、長距離トラックの荷動きが減少しているほか、業者間の激しい価格競争などにより、収益面の厳しさが増している。

参考 主要經濟指標

	大型小売店販売額				新車新規登録台数(乗用車)			
	愛媛県		四国	全国	愛媛県		四国	全国
	売上高 (千万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	台数 (台)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
18年合計	22,050	2.2	1.8	1.2	26,063	8.7	8.7	6.8
19年合計	21,980	2.1	2.3	1.0	24,288	6.8	7.2	5.8
20年合計	21,777	4.3	2.7	2.5	22,763	6.3	5.4	5.2
21年合計	20,433	7.1	6.2	7.0	24,499	7.6	7.8	5.7
22年合計	19,978	5.4	4.4	2.6	25,081	2.4	4.7	10.9
22年11月	1,651	0.1	1.0	0.1	1,459	43.7	42.6	33.5
12月	2,189	1.5	1.9	1.7	1,409	35.0	38.5	31.6
23年 1月	1,838	1.3	0.6	0.7	1,435	31.0	33.3	23.8
2月	1,441	0.3	1.1	0.5	1,915	25.7	24.8	16.2
3月	1,672	0.5	1.9	7.5	2,013	43.4	41.1	39.5
4月	1,609	0.4	0.4	1.9	778	59.4	59.9	51.5
5月	1,651	0.0	0.8	2.5	1,006	46.2	44.1	38.0
6月	1,587	0.6	0.9	0.5	1,737	25.1	29.0	23.9
7月	1,898	1.3	0.8	0.8	1,865	33.7	34.3	30.0
8月	1,642	3.3	4.0	2.6	1,631	34.9	38.7	29.5
9月	1,510	4.0	3.2	3.6	2,262	2.7	6.9	0.8
10月	1,702	0.6	1.2	1.4	1,856	4.2	11.2	28.3
11月	1,650	2.1	2.1	2.5	1,839	26.0	24.9	23.9

	住 宅 着 工 状 況										
	新設住宅着工戸数			新設住宅利用関係別内訳(愛媛県)							
	愛媛県		全国	持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数 (戸)	前年比 (%)	前年比 (%)	戸数 (戸)	前年比 (%)	戸数 (戸)	前年比 (%)	戸数 (戸)	前年比 (%)	戸数 (戸)	前年比 (%)
18年合計	11,446	5.1	4.4	5,161	6.5	4,659	8.3	37	35.1	1,589	5.9
19年合計	10,259	10.4	17.8	4,574	11.4	4,353	6.6	97	162.2	1,235	22.3
20年合計	10,441	1.8	3.1	4,241	7.3	4,599	5.7	113	16.5	1,488	20.5
21年合計	6,800	34.9	27.9	3,700	12.8	2,295	50.1	128	13.3	677	54.5
22年合計	6,517	4.2	3.1	3,873	4.7	1,783	22.3	117	8.6	744	9.9
22年11月	622	28.7	6.8	378	1.3	184	53.9	19	皆増	41	59.0
12月	717	18.5	7.5	378	17.8	256	5.3	0	皆減	83	118.4
23年 1月	504	37.3	2.7	280	32.1	191	59.2	0	0.0	33	5.7
2月	671	25.7	10.1	306	7.4	264	133.6	0	皆減	101	12.9
3月	467	4.2	2.4	303	27.8	125	16.1	1	皆増	38	38.7
4月	694	26.6	0.3	328	9.1	255	131.8	6	85.4	105	191.7
5月	612	24.4	6.4	338	17.0	221	104.6	0	皆減	53	36.1
6月	693	13.2	5.8	352	1.9	292	92.1	22	15.8	27	67.1
7月	757	52.0	21.2	439	28.7	179	46.7	0	0.0	139	297.1
8月	592	17.9	14.0	315	13.0	209	99.0	25	皆増	43	22.9
9月	408	28.3	10.8	258	21.1	121	41.3	0	皆減	29	9.4
10月	530	12.8	5.8	313	9.0	183	15.8	0	皆減	34	67.3
11月	633	1.8	0.3	311	17.7	172	6.5	9	52.6	141	243.9

	公 共 工 事 動 向 (工事保証分)							
	公 共 工 事 請 負 件 数				公 共 工 事 請 負 金 額			
	愛 媛 県		四 国	全 国	愛 媛 県		四 国	全 国
	件 数 (件)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	請 負 金 額 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
18年度合計	5,559	19.6	19.1	5.4	147,156	16.0	15.6	5.2
19年度合計	5,206	6.4	6.9	5.3	143,403	2.6	6.3	4.1
20年度合計	5,238	0.6	2.4	2.6	136,718	4.7	1.6	0.1
21年度合計	5,901	12.7	19.9	12.9	137,060	0.2	11.2	4.9
22年度合計	5,746	2.6	7.8	7.6	147,924	7.9	5.6	8.8
22年12月	529	18.6	15.8	7.9	10,245	13.6	14.7	18.1
23年 1月	465	7.4	16.1	11.4	7,271	2.5	18.1	9.9
2月	412	20.8	0.9	3.0	12,353	172.6	36.8	4.2
3月	536	2.7	9.2	3.7	18,646	37.6	0.4	3.5
4月	217	23.0	11.1	8.7	4,981	45.4	8.5	11.2
5月	191	18.4	1.8	0.6	5,696	5.0	14.6	14.1
6月	377	13.1	11.9	6.0	8,250	30.9	30.0	3.4
7月	517	3.0	6.2	9.3	11,813	26.3	2.7	15.9
8月	507	1.0	4.7	0.5	10,466	10.7	5.7	3.5
9月	627	18.4	13.6	2.4	16,698	23.2	20.9	3.3
10月	496	8.8	12.8	1.3	8,682	35.2	15.2	3.2
11月	571	8.1	1.5	0.7	9,008	10.0	6.1	6.8
12月	588	11.2	5.9	0.3	11,733	14.5	2.0	0.6

	輸 出 入 状 況						電 力 需 要 状 況		
	輸 出			輸 入			電 力 需 要 状 況		
	愛 媛 県		全 国	愛 媛 県		全 国	愛 媛 県		全 国
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	電 気 量 (百万kWh)	前年比 (%)	前年比 (%)
18年合計	594,741	22.3	14.6	820,138	34.7	18.3	9,819	2.6	1.7
19年合計	750,084	26.1	11.5	1,090,263	32.9	8.6	10,139	3.3	1.2
20年合計	745,892	0.6	3.5	984,860	9.7	8.0	10,458	3.2	0.2
21年合計	647,033	13.3	33.1	655,219	33.5	34.8	9,567	8.5	-
22年合計	719,891	11.3	24.4	831,851	27.0	18.0	9,989	4.4	5.8
22年11月	59,667	11.7	9.1	71,652	34.7	14.3	735	0.9	0.8
12月	62,985	49.1	12.9	77,722	16.4	10.7	806	1.0	0.9
23年 1月	64,043	3.1	1.4	76,329	2.2	12.2	961	5.2	2.1
2月	43,510	29.2	9.0	70,431	22.6	10.0	873	5.7	3.3
3月	80,669	24.3	2.3	93,688	21.3	12.0	855	5.1	3.1
4月	62,028	2.6	12.4	95,316	20.3	9.0	837	1.1	6.4
5月	58,536	7.6	10.3	94,441	24.9	12.4	772	0.3	6.1
6月	53,214	26.7	1.6	96,388	57.4	9.8	765	1.6	4.8
7月	59,135	20.1	3.4	85,757	62.0	9.9	859	0.2	4.9
8月	53,840	25.0	2.8	88,341	29.7	19.2	871	9.1	10.4
9月	64,174	9.7	2.3	69,680	7.4	12.2	844	8.5	10.8
10月	R57,772	0.2	R 3.8	R59,559	R 12.0	17.9	777	1.1	6.4
11月	P50,197	P 15.9	P 4.5	P70,092	P 2.2	P11.4	738	0.3	5.6

Rは確定による訂正值、Pは速報値。

	鉱工業生産指数 (平成17年=100 季節調整済)									
	愛媛県							四国	全国	
	全業種	前年比 (%)	機械	化学	パルプ・紙	繊維	食料品	前年比 (%)	全業種	前年比 (%)
18年平均	100.0	0.0	101.8	99.4	99.5	104.3	97.2	4.1	104.5	4.5
19年平均	97.2	2.8	89.3	100.6	101.2	95.5	93.8	1.7	107.4	2.8
20年平均	96.1	1.1	90.9	97.1	103.0	86.6	92.8	0.8	103.8	3.4
21年平均	82.3	14.4	75.5	76.1	88.9	69.8	91.0	14.0	81.1	21.9
22年平均	89.1	8.3	84.9	91.3	90.4	72.3	89.4	8.7	94.4	16.4
22年11月	88.9	4.9	84.6	89.6	89.2	72.0	92.2	3.3	93.9	7.0
12月	90.6	6.6	89.9	91.6	88.0	68.5	88.6	4.5	96.2	5.9
23年 1月	92.5	6.3	95.4	90.2	89.4	73.2	89.1	5.9	96.2	4.6
2月	92.2	5.5	94.7	89.7	90.8	69.8	87.1	4.3	97.9	2.9
3月	94.4	3.3	95.4	85.3	93.0	75.2	97.3	4.9	82.7	13.1
4月	89.3	1.1	79.8	80.1	93.9	71.6	97.8	0.5	84.0	13.6
5月	85.9	4.6	78.4	79.3	94.2	71.9	85.3	2.0	89.2	5.5
6月	89.7	0.8	81.2	80.4	95.6	74.7	91.8	0.2	92.6	1.7
7月	90.6	2.9	88.5	83.8	93.4	71.3	94.0	1.3	93.0	3.0
8月	90.9	1.8	92.5	77.8	95.0	75.9	92.0	2.7	93.6	0.4
9月	84.6	4.3	83.7	73.5	90.8	64.7	89.6	2.6	90.5	3.3
10月	R87.1	R 1.0	87.6	60.3	96.1	61.7	R86.5	4.1	92.5	0.1
11月	P90.0	P1.2	P93.1	P61.3	P92.4	P64.5	P91.8	P 0.4	90.0	4.2

Rは確定による訂正值、Pは速報値。前年比は、原指数による比率。
 数値は、基準年更新のため修正されている。年間補正を行ったため、平成22年1月以降の指数が改訂されている。

	有効求人倍率												
	愛媛県			四国中央	新居浜	西条	今治	松山	大洲	八幡浜	宇和島	全国	
	倍率	前年差	前年差	倍率	倍率	倍率	倍率	倍率	倍率	倍率	倍率	倍率	前年差
18年度平均		0.88	0.02	0.98	1.41	1.05	1.20	0.77	0.87	0.59	0.62	1.06	0.08
19年度平均		0.87	0.01	1.10	1.42	0.87	1.36	0.74	0.70	0.63	0.55	1.02	0.04
20年度平均		0.78	0.09	1.69	1.97	1.52	2.08	1.36	1.18	1.29	1.09	0.77	0.25
21年度平均		0.54	0.24	0.60	0.60	0.52	0.59	0.51	0.50	0.52	0.46	0.45	0.32
22年度平均		0.65	0.11	0.67	0.75	0.67	0.68	0.62	0.76	0.65	0.61	0.56	0.11
22年11月	0.67	0.73	0.15	0.65	0.87	0.74	0.74	0.69	0.91	0.84	0.77	0.57	0.15
12月	0.69	0.80	0.20	0.77	0.95	0.77	0.77	0.77	0.89	0.92	0.80	0.58	0.15
23年 1月	0.72	0.81	0.20	0.79	0.96	0.79	0.78	0.77	0.95	0.82	0.88	0.61	0.16
2月	0.72	0.79	0.18	0.85	1.02	0.77	0.77	0.74	1.02	0.81	0.86	0.62	0.16
3月	0.72	0.76	0.18	0.90	0.95	0.76	0.77	0.69	0.93	0.75	0.78	0.63	0.15
4月	0.76	0.70	0.16	0.82	0.89	0.73	0.71	0.63	0.83	0.64	0.69	0.61	0.11
5月	0.77	0.66	0.16	0.80	0.88	0.77	0.71	0.60	0.74	0.61	0.54	0.61	0.10
6月	0.75	0.67	0.15	0.80	0.87	0.87	0.69	0.59	0.77	0.67	0.61	0.63	0.09
7月	0.77	0.70	0.14	0.82	0.91	0.90	0.68	0.63	0.72	0.61	0.71	0.64	0.10
8月	0.77	0.72	0.14	0.80	0.94	0.89	0.70	0.65	0.80	0.72	0.78	0.66	0.12
9月	0.75	0.75	0.11	0.79	0.95	0.89	0.74	0.69	0.85	0.79	0.68	0.67	0.13
10月	0.77	0.78	0.09	0.74	0.97	0.96	0.78	0.73	0.91	0.98	0.69	0.67	0.12
11月	0.75	0.82	0.09	0.74	1.00	1.02	0.80	0.74	1.03	1.11	0.76	0.69	0.14

新規学卒を除き、パートタイムを含む。各公共職業安定所別の数値は実数値。なお、前年差は、原数値により算出。

	常用労働者の1人平均 月間所定外労働時間(製造業)				常用労働者数				常用労働者の1人平均 月間現金給与総額			
	愛媛県		全国		愛媛県		全国		愛媛県		全国	
	時間 (h)	前年比 (%)	時間 (h)	前年比 (%)	労働者数 (人)	前年比 (%)	労働者数 (千人)	前年比 (%)	金額 (円)	前年比 (%)	金額 (円)	前年比 (%)
18年平均	15.3	9.3	16.5	4.5	382,134	1.6	43,534	0.6	296,594	3.6	335,774	0.3
19年平均	11.9	0.6	16.6	0.3	378,998	1.4	44,272	1.6	295,673	0.0	330,313	1.0
20年平均	12.5	5.5	15.2	7.3	381,808	3.0	44,954	1.5	289,472	4.0	331,300	0.3
21年平均	12.3	1.1	10.5	32.2	422,239	0.2	43,992	0.2	271,190	3.5	315,294	3.8
22年平均	13.7	11.3	13.9	32.3	416,207	1.4	44,145	0.3	265,307	2.1	317,321	0.6
22年11月	15.5	15.7	14.8	13.8	418,697	1.3	44,354	0.7	240,789	0.9	278,914	0.2
12月	15.9	17.8	14.8	11.4	418,060	1.5	44,356	0.6	453,836	3.3	550,923	0.1
23年1月	13.9	13.9	13.1	7.4	422,066	1.5	44,215	0.8	232,763	1.9	273,079	0.4
2月	15.6	22.8	14.7	8.2	422,327	2.1	44,155	0.7	227,769	1.1	264,751	0.3
3月	15.4	15.8	13.9	0.8	419,176	1.6	43,981	0.8	230,905	0.3	275,442	0.1
4月	16.1	20.2	12.7	7.9	422,773	1.2	44,396	0.7	231,404	0.3	272,231	1.4
5月	15.0	17.2	12.0	6.9	420,860	1.2	44,413	0.6	227,139	0.3	271,175	1.0
6月	15.4	13.2	13.5	0.7	421,355	1.8	44,501	0.8	344,733	1.3	436,144	0.7
7月	15.7	9.8	14.3	0.7	423,107	1.1	44,629	0.7	329,318	6.8	367,362	0.2
8月	13.9	5.3	13.8	0.7	419,124	0.8	44,554	0.7	238,979	0.0	274,041	0.4
9月	14.0	3.6	14.6	2.1	417,087	0.5	44,547	0.6	229,985	2.2	266,958	0.4
10月	14.2	2.0	14.9	4.2	418,295	0.4	44,544	0.5	234,515	0.9	268,628	0.0
11月	15.1	2.6	15.0	1.3	417,512	0.3	44,644	0.7	234,176	2.8	278,256	0.2

前年比は、平成17年を100とした指数を用いて算出しており、単純に一致しない。

数値は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップ等の修正で、過去に遡って改訂されている。

常用労働者数については、21年1月分より平成18年事業所・企業統計調査に基づく数値により補正している。

	企 業 倒 産 状 況					
	愛 媛 県			全 国		
	件 数 A (件)	負債総額 B (百万円)	1件当たりの金額 B / A (百万円)	件 数 C (件)	負債総額 D (百万円)	1件当たりの金額 D / C (百万円)
19年合計	132	137,984	1,045	14,091	5,727,948	406
20年合計	144	44,884	312	15,646	12,291,953	786
21年合計	130	53,060	408	15,480	6,930,074	448
22年合計	132	29,977	277	13,321	7,160,773	538
23年合計	90	28,380	315	12,734	3,592,920	282
22年12月	9	3,260	362	1,102	246,480	224
23年1月	5	1,104	221	1,041	236,397	227
2月	5	2,195	439	987	410,188	416
3月	12	2,122	177	1,183	270,244	228
4月	5	730	146	1,076	279,567	260
5月	8	2,698	337	1,071	252,674	236
6月	6	675	113	1,165	216,353	186
7月	8	6,209	776	1,081	220,912	204
8月	14	4,065	290	1,026	794,045	774
9月	7	2,912	416	1,001	212,312	212
10月	4	313	78	976	155,883	160
11月	5	2,190	438	1,095	187,675	171
12月	11	3,167	288	1,032	356,670	346

負債額1,000万円以上の倒産。

	消費者物価指数 (平成22年=100)								
	松山市			四国			全国		
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)
18年平均	100.5		0.2	100.6		0.1	100.7		0.3
19年平均	100.5		0.0	100.8		0.2	100.7		0.0
20年平均	102.1		1.6	102.2		1.4	102.1		1.4
21年平均	100.6		1.5	100.8		1.4	100.7		1.4
22年平均	100.0		0.6	100.0		0.8	100.0		0.7
22年11月	100.0	0.2	0.4	99.9	0.3	0.2	99.9	0.3	0.1
12月	99.7	0.3	0.4	99.6	0.2	0.1	99.6	0.3	0.0
23年 1月	99.4	0.3	0.7	99.4	0.2	0.6	99.5	0.1	0.6
2月	99.2	0.2	0.7	99.4	0.0	0.6	99.5	0.0	0.5
3月	99.9	0.7	0.3	99.6	0.2	0.6	99.8	0.3	0.5
4月	100.1	0.2	0.0	99.9	0.3	0.5	99.9	0.1	0.4
5月	100.3	0.2	0.0	99.9	0.0	0.4	99.9	0.0	0.4
6月	100.5	0.1	0.1	99.7	0.2	0.4	99.7	0.2	0.4
7月	100.5	0.0	0.9	99.7	0.0	0.1	99.7	0.0	0.2
8月	100.2	0.3	0.7	99.9	0.2	0.2	99.9	0.1	0.2
9月	100.4	0.2	0.4	99.9	0.0	0.1	99.9	0.0	0.0
10月	100.5	0.2	0.3	99.9	0.1	0.3	100.0	0.1	0.2
11月	100.3	0.2	0.4	99.3	0.6	0.6	99.4	0.6	0.5

消費者物価指数は、23年7月分公表時に基準年の更新が行われ、既公表の指数についても平成22年平均を100とした指数に変更されている

【資料出所】

大規模小売店販売額.....四国経済産業局、経済産業省
 新車新規登録台数.....四国運輸局、(社)日本自動車販売協会連合会
 新設住宅着工戸数.....国土交通省
 公共工事動向.....西日本建設業保証(株)
 輸出入状況.....神戸税関
 電力需要状況.....四国電力(株)、資源エネルギー庁
 鉱工業生産指数.....県統計課、四国経済産業局、経済産業省
 有効求人倍率.....愛媛労働局、厚生労働省
 常用労働者1人平均月間所定外労働時間.....県統計課、厚生労働省
 常用労働者数.....県統計課、厚生労働省
 常用労働者1人平均月間現金給与総額.....県統計課、厚生労働省
 企業倒産状況.....(株)東京商工リサーチ
 消費者物価指数.....総務省